

PayPay投信AIプラス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第13期

（2023年5月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信AIプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第13期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
4期 (2018年11月12日)	円 11,394	円 0	% △8.5	% 86.1	% —	% 13.5	百万円 31,870
5期 (2019年5月10日)	10,331	0	△9.3	92.7	—	7.7	28,921
6期 (2019年11月11日)	11,531	0	11.6	89.8	—	8.9	29,652
7期 (2020年5月11日)	9,854	0	△14.5	91.1	—	9.4	22,608
8期 (2020年11月10日)	11,171	0	13.4	100.8	—	8.2	23,173
9期 (2021年5月10日)	13,234	0	18.5	92.4	—	8.0	16,506
10期 (2021年11月10日)	13,536	0	2.3	94.8	—	4.8	13,884
11期 (2022年5月10日)	12,873	0	△4.9	91.9	—	7.4	12,339
12期 (2022年11月10日)	13,033	0	1.2	94.0	—	6.6	12,031
13期 (2023年5月10日)	14,396	0	10.5	94.7	—	6.1	12,331

*基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(期首) 2022年11月10日	円 13,033	% —	% 94.0	% —	% 6.6
11月末	13,436	3.1	95.4	—	4.4
12月末	12,745	△2.2	91.4	—	8.3
2023年1月末	13,272	1.8	91.0	—	9.3
2月末	13,511	3.7	91.9	—	8.4
3月末	13,704	5.1	92.5	—	6.0
4月末	14,176	8.8	94.0	—	6.1
(期末) 2023年5月10日	14,396	10.5	94.7	—	6.1

*期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

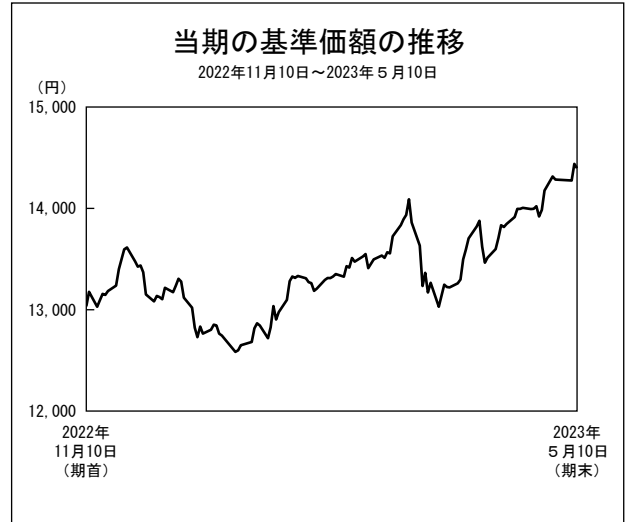
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、14,396円となり、前期末との比較では10.5%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

日本銀行の金融緩和策への継続期待や米国の利上げ長期化に対する懸念の後退などを背景に国内株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第13期
	2022年11月11日 ～2023年5月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,647円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は堅調に推移しました。

期の初めは米国の金融引締め姿勢が和らぐとの期待などから上昇しましたが、2022年12月には主要国の利上げ継続や景気後退懸念、日本銀行の予想外の金融政策変更などにより下落しました。2023年1月以降は米国のインフレのピークアウトに対する期待や日本銀行の金融緩和策維持の発表により警戒感が低下し、株高・債券高・円安が進みました。3月には米国の銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安などで一時的なリスク回避の動きもありましたが、インバウンド需要の回復期待や、東京証券取引所の株価純資産倍率（PBR）が低い企業への投資効率改善要請が注目されるとともに、5月の本決算発表では株主還元施策などへの期待感が高まり、国内株式市場は上昇基調を維持しました。

■当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2022. 11. 11～2023. 5. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	0.502%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,474円です。
（投信会社）	(31)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.116	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.115)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(1)	(0.008)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	86	0.637	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

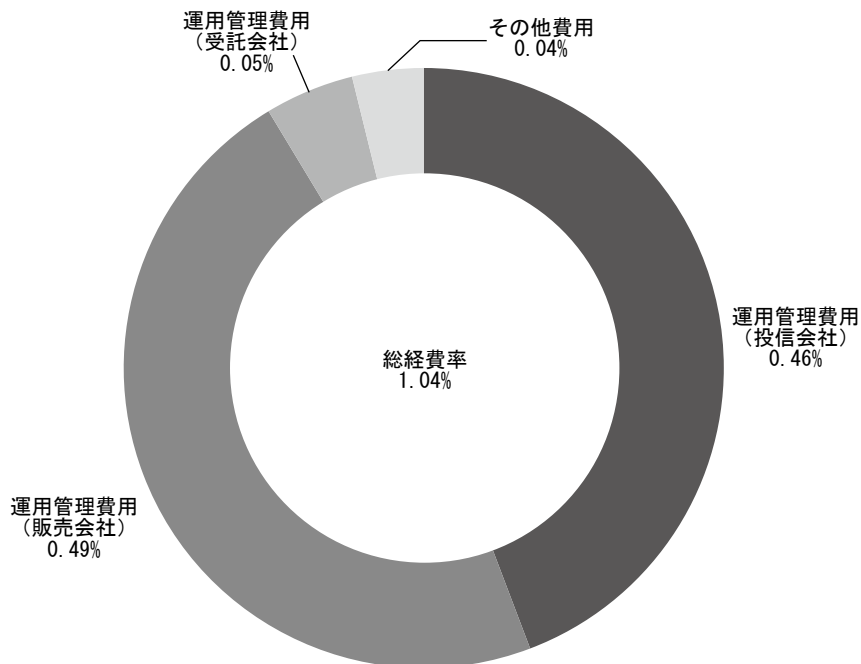
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年11月11日から2023年5月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 7,123 (40)	千円 17,037,580 (-)	千株 7,598	千円 17,670,443

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 2,087	百万円 2,207	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,708,023千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,063,528千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.13

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（自2022年11月11日 至2023年5月10日）

● 株 式

買 付				期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
	千株	千円	円		千株	千円	円				
トヨタ自動車	189	370,364	1,959	三井物産	204.4	814,447	3,984				
ソニーグループ	30.7	338,894	11,038	本田技研工業	168.5	547,891	3,251				
本田技研工業	70.8	238,153	3,363	日本製鉄	214.4	527,434	2,460				
三菱商事	53	235,658	4,446	豊田自動織機	55.1	416,731	7,563				
キーエンス	4.1	231,192	56,388	住友商事	184.5	407,008	2,206				
京セラ	33	223,948	6,786	日本郵船	116.2	352,968	3,037				
豊田自動織機	26	211,201	8,123	I N P E X	225.9	331,317	1,466				
三菱重工業	39.6	204,520	5,164	住友金属鉱山	67.8	325,121	4,795				
S U B A R U	85.3	186,089	2,181	商船三井	91.3	300,755	3,294				
住友商事	78.2	184,644	2,361	日本電気	63.2	297,692	4,710				

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2022年11月11日 至2023年5月10日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	17,037	—	0.0	17,670	—	0.0
株 式 先 物 取 引	2,087	—	0.0	2,207	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	314	179	125

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,862千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはZホールディングス株式会社、ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社です。

■組入資産の明細 (2023年5月10日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
三井松島ホールディングス	17.9	—	—
I N P E X	247.1	131.3	191,435
建設業 (4.1%)			
ショーボンドホールディングス	—	3.6	20,952
大成建設	59.3	33.3	159,174
奥村組	—	13.9	48,997
熊谷組	35.5	16.1	47,543
住友林業	79	34.5	102,292
積水ハウス	—	8.3	23,621
きんでん	96.6	22	41,052
エクシオグループ	—	14.5	37,163
食料品 (2.7%)			
日清製粉グループ本社	—	14	23,128
森永製菓	—	14.1	57,246
江崎グリコ	36.5	1.6	5,760
ヤクルト本社	—	2.6	26,260
雪印メグミルク	—	24.5	48,828
アサヒグループホールディングス	—	5	26,185
キリンホールディングス	—	13	27,501
伊藤園	—	3.9	15,834
味の素	—	6.1	29,365
カゴメ	—	3.6	12,294
日清食品ホールディングス	—	1.8	22,302
日本たばこ産業	—	8.3	24,779
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	30.3	23,061
ワコールホールディングス	—	21	56,700
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	—	6.6	3,590
化学 (5.2%)			
旭化成	—	25.4	25,438
レノナック・ホールディングス	—	4.1	8,888
住友化学	—	46.9	21,292
東ソー	118	53.5	97,102
トクヤマ	52.8	23.2	50,158
信越化学工業	—	13	51,649
東京応化工業	—	2.8	20,580
三菱ケミカルグループ	—	15.4	12,306
ダイセル	—	9.7	10,611
住友ベークライト	28.4	—	—
日本ゼオン	—	53.1	78,481
ミライアル	21.8	—	—
日本化薬	—	7.3	9,103
A D E K A	—	27.5	63,800
花王	—	3	15,945
日本ペイントホールディングス	—	10.7	13,096
富士フイルムホールディングス	—	3	21,702

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
資生堂	—	5.6	36,943
ライオン	—	10.3	14,595
日東電工	—	2.5	22,825
ユニ・チャーム	—	5.8	30,020
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	—	19.1	87,382
アステラス製薬	—	12	25,146
住友ファーマ	161.4	84.3	67,608
塩野義製薬	—	2.7	16,318
中外製薬	—	7.4	26,477
エーザイ	—	2.3	18,618
小野薬品工業	—	1.6	4,167
久光製薬	41	—	—
ツムラ	—	6.7	18,023
第一三共	—	17.6	78,003
大塚ホールディングス	—	6.2	29,282
大正製薬ホールディングス	32.9	19.2	113,280
ペプチドリーム	—	6.5	12,122
ミズホメディー	—	7.6	17,411
サワイグループホールディングス	—	6.1	24,034
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	—	37.1	17,822
コスモエネルギーホールディングス	—	5.1	22,185
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	—	4.9	26,837
ガラス・土石製品 (0.5%)			
A G C	—	5.2	26,988
日本電気硝子	51.8	—	—
日本特殊陶業	—	9.9	25,858
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	183.2	11.4	32,205
大和工業	31.5	13.9	76,728
丸一鋼管	42.6	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	—	4.8	15,744
三菱マテリアル	—	12.7	28,917
住友金属鉱山	67.8	—	—
住友電気工業	—	19.2	33,580
金属製品 (1.3%)			
東洋製織グループホールディングス	89.2	43	84,925
日本発條	—	65.4	65,988
機械 (5.5%)			
オークマ	21	9.6	59,520
芝浦機械	—	12	38,400
アマダ	156.2	68.3	88,243
牧野フライス製作所	19.3	—	—
オーエスジー	—	9	17,505
ディスコ	—	0.9	15,012

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
SMC	—	0.5	34,855
小松製作所	—	7.3	24,367
日立建機	—	3.7	12,321
クボタ	—	9.7	20,428
荏原製作所	—	3.2	19,552
ダイキン工業	—	2.3	58,776
ダイフク	—	7.8	20,194
SANKYO	32.1	—	—
ホシザキ	—	3	14,790
三菱重工業	—	39.6	218,116
電気機器 (16.3%)			
日清紡ホールディングス	105.1	—	—
ブラザー工業	—	48.8	98,624
ミネベアミツミ	—	3.9	10,104
日立製作所	—	11.4	88,954
東芝	—	2.6	11,458
三菱電機	—	13.2	22,974
マブチモーター	—	4.8	18,672
ニデック	—	5.3	36,432
オムロン	—	3.2	26,102
日本電気	63.2	34.7	212,711
富士通	—	1.4	25,025
ルネサスエレクトロニクス	—	20.7	38,636
セイコーエプソン	—	58.3	117,474
パナソニック ホールディングス	—	27.2	35,278
富士通ゼネラル	—	3.8	12,901
ソニーグループ	—	14.5	181,540
堀場製作所	—	13.7	104,668
アドバンテスト	—	2.6	29,770
キーエンス	—	1.8	115,398
シスメックス	—	1.3	11,713
メガチップス	24.5	—	—
レーザーテック	—	1.2	21,384
スタンレー電気	—	6.8	20,080
ウシオ電機	75.4	35.2	61,353
山一電機	—	14.2	26,113
ファナック	—	9	41,814
ローム	—	1.2	13,416
浜松ホトニクス	—	3.6	26,604
京セラ	—	33	237,930
太陽誘電	—	2	8,100
村田製作所	—	5.9	45,524
キャノン	—	13.8	44,422
リコー	—	93.5	97,520
東京エレクトロン	—	4.2	65,646
輸送用機器 (11.5%)			
トヨタ紡織	84.3	38.2	81,900
豊田自動織機	55.1	26	206,960
デンソー	—	3.1	25,327
日産自動車	—	27.7	14,049
トヨタ自動車	—	109.3	211,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	—	38.2	18,221
アイシン	—	5.2	20,592
マツダ	232.3	91.6	112,210
本田技研工業	201.2	103.5	378,085
スズキ	—	3.7	17,919
SUBARU	—	85.3	189,195
ヤマハ発動機	—	6.7	23,148
八千代工業	—	17.8	21,947
シマノ	—	0.8	16,808
ティ・エス テック	79.9	—	—
精密機器 (2.6%)			
テルモ	—	7.1	29,379
東京精密	—	2.1	10,815
ニコン	139.2	68.1	99,494
オリンパス	—	13.8	33,506
HOYA	—	4	59,760
シチズン時計	187.2	72.8	55,837
メニコン	—	4.4	12,755
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	6.6	20,440
凸版印刷	104	48	137,904
大日本印刷	86.7	—	—
任天堂	—	11.7	66,982
コクヨ	68.6	47.4	94,752
電気・ガス業 (0.6%)			
東京電力ホールディングス	—	33.7	16,580
中部電力	—	8.3	13,055
東北電力	—	31.7	23,014
電源開発	—	6.8	15,130
陸運業 (3.0%)			
京浜急行電鉄	—	13.7	18,371
東日本旅客鉄道	—	5	39,615
西日本旅客鉄道	—	3.3	19,823
東海旅客鉄道	—	1.5	25,177
近鉄グループホールディングス	—	3.1	14,523
阪急阪神ホールディングス	—	0.4	1,736
南海電気鉄道	—	7.8	25,350
セイノーホールディングス	109.7	48.6	73,677
S Gホールディングス	—	11	23,309
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	13.6	112,880
海運業 (4.0%)			
日本郵船	129.3	54.7	175,587
商船三井	103.9	43.9	142,455
川崎汽船	103.3	42.1	145,876
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	8.6	22,755
ANAホールディングス	—	3.9	11,754
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	—	7	21,210
情報・通信業 (5.2%)			
T I S	—	5.2	20,306

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
ネクソン	—	—	4.3	12,921
野村総合研究所	—	—	6.6	23,001
フジ・メディア・ホールディングス	126.3	—	75.3	99,471
Zホールディングス	—	—	52.6	18,688
トレンドマイクロ	—	—	3.8	25,118
伊藤忠テクノソリューションズ	—	—	6.2	21,607
日本電信電話	—	—	24.9	104,331
KDDI	—	—	15.7	66,269
ソフトバンク	—	—	27.9	42,784
光通信	—	—	1.5	27,675
GMOインターネットグループ	—	—	8.3	22,268
エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	10.7	20,094
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	—	1.8	11,844
カブコン	—	—	4.8	25,296
ソフトバンクグループ	—	—	12.3	63,738
卸売業(8.4%)				
双日	—	—	10.3	29,200
アルフレッサ ホールディングス	91.4	—	43.7	88,142
神戸物産	—	—	3.1	12,245
シップヘルスケアホールディングス	—	—	3.5	8,533
メディパルホールディングス	94.3	—	46.7	97,929
アズワン	—	—	2.5	14,875
伊藤忠商事	—	—	12.1	56,519
丸紅	—	—	21.7	42,011
長瀬産業	—	—	12.9	30,224
三井物産	182.1	—	10.3	44,403
住友商事	211.7	—	105.4	274,250
三菱商事	—	—	11	58,762
キャノンマーケティングジャパン	—	—	25.8	85,785
岩谷産業	—	—	3.4	22,236
サンリオ	—	—	2.6	15,860
リリカラ	43	—	—	—
ミスミグループ本社	—	—	5	16,900
スズケン	46.9	—	19.8	78,012
小売業(3.9%)				
エディオン	—	—	82.2	36.6
マツキョココカラ&カンパニー	—	—	2.3	16,652
セブン&アイ・ホールディングス	—	—	6.6	41,401
西松屋チェーン	65	—	26.8	42,906
ゼンショーホールディングス	—	—	8.3	35,773
スギホールディングス	—	—	2.2	12,738
青山商事	61.3	—	—	—
しまむら	15.2	—	6.6	82,038
イオン	—	—	12.7	35,013
平和堂	44.9	—	—	—
ケーズホールディングス	—	—	54.6	65,956
ニトリホールディングス	—	—	1.1	20,064
吉野家ホールディングス	—	—	4.3	10,750
ファーストリテイリング	—	—	1.2	37,260
銀行業(4.3%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	—	87.9	45,444

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	153.9	132,815
りそなホールディングス	—	—	39.8	26,757
三井住友トラスト・ホールディングス	—	—	3.5	17,563
三井住友フィナンシャルグループ	—	—	21.1	119,805
群馬銀行	—	—	33.2	15,338
八十二銀行	—	—	60.9	35,809
みずほフィナンシャルグループ	—	—	35.8	72,137
山口フィナンシャルグループ	—	—	38.3	32,057
証券、商品先物取引業(0.3%)				
大和証券グループ本社	—	—	24.4	15,420
野村ホールディングス	—	—	43.4	21,049
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	—	—	1.3	7,421
MS&ADインシュアランスグループホール	—	—	3.1	14,105
第一生命ホールディングス	—	—	9.1	22,900
東京海上ホールディングス	—	—	18.1	49,892
T&Dホールディングス	—	—	13.3	22,836
その他金融業(0.6%)				
全国保証	—	—	3.2	15,712
オリックス	—	—	16.3	37,995
日本取引所グループ	—	—	9.9	21,829
不動産業(0.8%)				
大東建託	—	—	1.1	14,399
三井不動産	—	—	12.7	33,870
三菱地所	—	—	10.9	18,159
住友不動産	—	—	6.8	21,127
サービス業(6.0%)				
MIIXI	49.2	—	21.9	62,349
日本M&Aセンターホールディングス	—	—	10.2	10,210
総合警備保障	—	—	21.7	83,653
エムスリー	—	—	7	21,217
ディー・エヌ・エー	70.7	—	34.1	66,392
博報堂DYホールディングス	156.3	—	—	—
電通グループ	68.6	—	33.7	164,287
H.U.グループホールディングス	38.4	—	18.3	51,148
オリエンタルランド	—	—	11	53,460
リゾートトラスト	—	—	8.2	18,466
ビー・エム・エル	30	—	—	—
楽天グループ	—	—	23.2	15,544
リクルートホールディングス	—	—	18.9	72,405
日本郵政	—	—	29	32,784
共立メンテナンス	—	—	2.1	11,382
メイテック	—	—	7.7	17,332
ダイセキ	—	—	5.2	21,372
合 計		株数、金額	5,153	4,719
		銘柄数(比率)	60	243
				<94.7%>

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切捨て。

* -印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 751	百万円 -	百万円 26

* 単位未満は切捨て。

* -印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成 (2023年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,674,516	% 93.9
コール・ローン等、その他	756,913	6.1
投資信託財産総額	12,431,429	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月10日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	12,431,429,907	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	558,397,819	
株 式 (評 価 額)	11,674,516,470	
未 収 入 金	26,980,200	
未 収 配 当 金	172,795,418	
差 入 委 託 証 拠 金	△1,260,000	
(B)負 債	100,240,907	
未 払 解 約 金	38,483,837	
未 払 信 託 報 酬	59,544,717	
未 払 利 息	1,068	
そ の 他 未 払 費 用	2,211,285	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	12,331,189,000	
元 本	8,565,663,304	
次 期 繰 越 損 益 金	3,765,525,696	
(D)受 益 権 総 口 数	8,565,663,304口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,396円	

■損益の状況

(自2022年11月11日 至2023年5月10日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	187,438,918	
受 取 配 当 金	187,663,596	
受 取 利 息	9	
そ の 他 収 益 金	46,194	
支 払 利 息	△270,881	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	953,602,784	
売 買 益	1,418,852,637	
売 買 損	△465,249,853	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	75,024,206	
取 引 益	82,610,565	
取 引 損	△7,586,359	
(D)信 託 報 酬 等	△61,756,002	
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,154,309,906	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,000,689,405	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,610,526,385	
(配 当 等 相 当 額)	(1,826,217,434)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,691,049)	
(H)計 (E + F + G)	3,765,525,696	
(I)収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,765,525,696	
追 加 信 託 差 損 益 金	1,610,526,385	
(配 当 等 相 当 額)	(1,826,217,434)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△215,691,049)	
分 配 準 備 積 立 金	2,154,999,311	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・ 期首元本額 9,231,002,617円
- ・ 期中追加設定元本額 411,366,503円
- ・ 期中一部解約元本額 1,076,705,816円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。